

# 東近江市市民協働推進委員会 オリエンテーション資料



1 東近江市の協働への認識まとめについて  
(前回委員会意見及びふりかえりシートより)

## 1 - 1 . 協働という言葉聞いて、思い浮かぶこと

- 夫婦、親子、友人、チーム、プロジェクト、パートナーシップ、グループワーク、仲間、助け合い
- 市民、市民団体等が市と対等の立場であるということ
- お互いの立場をよく理解し、いろいろ議論しながら、これからのまちづくりへの取り組みを推進していくこと
- 複雑化し多様化する住民ニーズや地域の課題解決、活力のある地域づくりのために有効な手段
- 「市民相互の協働」と「市民と行政の協働」があると思う

## 1 - 2 . 協働をすすめるうえでの課題について

- 市民に求めるだけでなく、市行政としての役割を明確化し、伝える
- 市民と行政がお互いに理解し合え、気持ちよく協働できることが必要
- どのくらいのマンパワーを無償で組織できるか、あるいは有償労働の部分と結びつけることができるかを考えてみる
- ある程度、組織化をしていかないと、個人が自由に出入りできるボランティアだけでは「物事の実現と完成・継続」を保証することができない
- 協働していく事業の継続が必要なら、常に新規の構成員を組織していくことと、ステージごとの経済的基礎(必要な資金のでどころ確保)を意識する
- NPOだけでなく「人格なき社団」のレベルのゆるやかな組織形態も大事になる
- お互いの交流がなかなか進まない面がある
- 市民活動の担い手が少ない    ●お互いが持つ情報を共有しあうこと
- 行政を動かす行動をおこすことが重要

## 1 - 3 . 理想の協働のあり方や課題への解決策について

- 市民と行政職員とが共に学びあう機会(官民交流研修会)を作り、定期的に行うこと
- 市民同志、市民と行政職員が、自由に出会い交流できる場としての「市民交流センター」をつくること
- 東近江市が目指す具体的な目標、ビジョン、夢を官民協働で創ること(例えば「万葉ロマンと近江商人のまち」)
- 市民相互または市民と行政が、お互いの専門分野と得意分野をとおして、お互いが共通認識を持って事業(活動)をすすめること
- 市民に、これからのまちづくりは、市民協働で推進していかなければ成り立っていかないということをまず認識してもらう
- 傍聴公開や広報誌、市HP等による情報の公開や会議の透明性を高める
- 職員全体が同じ意識を持てるような職員研修
- 世代間交流が欠かせない

## 2 協働の形態及び事例について (他市の取組みより)

## 2 - 1 . 協働の形態について

プロセス	協働の形態	説明
企画・立案 (Plan)	情報交換・意見交換	住民、NPO等と行政の双方が情報交換や意見交換を行うことにより、住民ニーズや行政サービスなど地域の様々な課題について共有を図る形態
	企画立案への参画	行政が事業を企画立案する段階で、NPO等から意見や提案を受けることにより、行政の事業にNPO等の特性や専門性などの能力を活かす形態
実施 (Do)	事業協力	行政とNPO等との間で、目標と役割分担を決め、お互いのノウハウや資源を出し合い事業を行う形態
	補助	NPO等が行う公益性の高い事業に対し、行政が公益上必要であると認めた場合に、その事業を育成、助長するため、資金面で協力する形態
	事業委託	行政が担当すべき分野の事業を行政にはない優れた特性をもつ団体(NPO等)に契約をもって委ねる形態
	実行委員会	行政とNPO、場合によっては、それ以外の主体が新しい一つの組織を立ち上げ、そこが主催者となって事業を行う形態

# 形態別の事例

## 1. 意見交換(住民参加で地域資源を活かした観光振興策を検討)

### 事業概要(モデルコースの作成)

関係機関・団体の連携によって、集客力を高め、食、農、自然、観光を堪能し体験できる魅力あるグリーンツーリズムの総合窓口等の体制づくりを進めるため、住民参加型の観光振興策について、地域住民とのワークショップ形式による検討会を開催し、モデルコースを作成した。



### 役割分担

行政：事業全体の企画

NPO等：ワークショップの進行管理

### 協働の成果

地域づくり活動に精通したコーディネーターを中心に、ワークショップを通して自由な意見を出し合う中で、身近にありすぎて見えなくなっていた地域の財産の再発見・再確認を行うことができた。その発見をモデルコースづくり・名物弁当の作成へとつなげ、地域住民が主体となって行動する機運を醸成できた。



# 形態別の事例

## 2. 企画立案・参画(自主的な地域活動を支援する推進本部)

### 事業概要(まちづくり委員会設立、運営)

U町では、住民の自主的な地域活動を支援する例として、町長を本部長として、「自主的な活動を支援する推進本部」を設置し、自治会にそれぞれ課長級・係長級からなる活動推進委員を置き、地域活動の企画段階から町職員が参画する体制をとっています。



### 役割分担

行政：会議運営の事務局

NPO等：事業全体の企画運営

### 協働の成果

地域に行政が入り込み、話し合いが重ねられた結果、「自主的な活動を支援する推進本部」の設置に至り、顔がみえる立場で話し合いを行うことで対等なパートナーとしての位置づけができた。

# 形態別の事例

## 3. 事業協力(公園の美化・管理を市民が得意な分野で行政と役割分担)

### 事業概要(公園里親制度の活用)

N市では、公園の美化、維持管理に意欲をもち、専門的な知識や技術を有している市民から、ボランティアとして積極的に参加してもらい、行政では対応の行き届かない部分で能力を活用してもらうこととしている。団体は、任意の公園の里親となり、清掃・樹木の剪定、遊具の改修などそれぞれの得意分野で公園の美化、維持管理に参加する。



### 役割分担

行政：看板の設置、用具の貸し出し

NPO等：公園の清掃、樹木の剪定、植生の管理、遊具の改修

### 協働の成果

団体自身が活動している公園における環境の美化や植生の保全など、行政の行う通常の維持管理を超えた部分での貢献が認められ、事業の幅が広がった。

# 形態別の事例

## 4. 補助(NPOの提案により、住みよい地域づくりが実現)

### 事業概要(NPO活動等助成事業)

公益的な市民活動の活性化を図るため、行政と協働のまちづくりを進める団体を「イキイキまちづくり団体」と称し、その活動に要する経費の一部を助成する。



### 役割分担

行政：事業全体の企画、情報提供、団体の活動紹介

NPO等：提案事業の実施

### 協働の成果

より個別的な対応が可能なNPOからの事業提案に対し、公益性や効果が高いと評価された事業に助成することによって、多様で個性的な住民サービスの提供を可能としており、NPOの活動が活性化し、市民活動支援の輪が広がっている。

# 形態別の事例

## 5. 事業委託(市民が作る情報サイト)

### 事業概要(市民交流ホームページ運営事業)

M市では、まちづくりは市民力が勝負といった発想から、時代の変化に即応する柔軟な市民ポータルサイトの運営を柱とし、市民自らが情報を収集し、編集することで、これまでバラバラであった情報を一元化し、公平性にとらわれずに、柔軟かつ機動的な市民相互交流、市内外への地域資源のアピール等を行い、新たなまちづくりに向けた行政との協働事業を推進している。



### 役割分担

行政：サーバー設置、物品貸与、事業の連絡調整、取材協力等

NPO等：コンテンツの企画・作成・提供、ホームページ宣伝・広報

### 協働の成果

各運営委員の持ち寄った企画書により、充実した内容のHPとなっている。また、動画配信等もあり、市民が参加することも可能となっており、市民交流型のHPとして親しまれている。

# 形態別の事例

## 6. 実行委員会(市民の知恵と汗で全国に誇れるマラソン大会へ)

### 事業概要(潮風マラソン協働運営事業)

K市潮風マラソンは、ランニング実行委員会と行政とが協働で実施している事業であり、市民ランナーが主役となれるマラソン大会として全国で高い評価を得ている。実行委員会は、市内のランニング愛好者が中心となって組織されており、行政が事務局の役割を担っている。



### 役割分担

行政：予算管理、関係機関との連絡・調整、窓口

NPO等：事業全体の企画、スポンサーの募集、ホームページの管理等

### 協働の成果

潮風マラソンは、行政の押しつけもなく、利害関係者の関わりがほとんどないことから、多くの人から賛同してもらえている。また、ボランティアスタッフも増加傾向にあり、毎年大会運営の精度もあがっていることから、マラソンを通じてまちの知名度もあがっている。